
平成 27 年

3 月の普及活動状況

ダイジェスト版

～県下 10 農林事務所農業普及課と農業経営課(農業革新支援センター)の取組～



岐阜県農政部農業経営課

活力ある新産地づくり

岐阜農林■ブロッコリー 27年産に向けて戦略会議が始動

3月6日、JAぎふブロッコリー生産連絡協議会の役員会を開催し出荷実績が報告された。農業普及課からは品種試験の結果と先進地視察（香川・徳島）の報告を行った。

また、3月18日には、関係機関による打合せを行い生産出荷時期や栽培品種、面積拡大に向けた方策など27年度の振興方針について協議した。農業普及課からは育苗管理の改善点や収量及び品質向上を目的とした肥料試験の実施について説明した。



【協議会役員会】

中濃農林■ゆず 加工所移転に向けて検討会を開催

かみのほゆず(株)では、旧かみのほ学校給食センター施設への加工所移転を計画しており、農業普及課では平成27年度産ゆず加工開始時までに加工作業が円滑に開始できるよう作業場整備について支援を行っている。

3月2日には、6次産業化実践アドバイザーである(株)東洋商会の高木氏を招き、新たに整備が必要な機械器具や機械の配置場所等についてアドバイスを受けた。アドバイザーからは、加工工程別機械器具一覧が提示され、機械の性能や価格、必要性等について加工部員も交え検討を行った結果、新規に殺菌槽、果汁充填機材の導入を行うことで合意した。

今回の検討会では、充填搾汁から殺菌、充填までを一貫して行える加工体制に向けて関係者の意識統一が図られ、今後は更なる加工部門の充実を目指す。



【加工所検討会の様子】

郡上農林■夏秋イチゴ 産地戦略会議でステップアップのヒントを得る

農業普及課では、重点品目である夏秋イチゴの産地化に取り組んでおり、生産者役員及び関係者参集の下、産地戦略会議を開催した。

平成26年の販売実績は、販売量35tで販売額約6,700万円となり、栽培面積の減少により出荷量は減少したものの、秋植え作型による前進出荷や量販店アピタへの生果販売などに加えて、加工業者向けにバラ出荷にも取り組んだことから販売実績はまずまずの成績となった。特に栽培技術面では、夏が天候不順であったが、臨機応変な対応により、単収は2.6t/10aに向上した。

会議では、農業普及課、県農業技術センター、県農業経営課から栽培に関する試験結果報告や土づくりへの提言などを行い、次年度の技術改善を検討した。さらに、新規栽培者の確保に向けて意見を交わし、研修受け入れなどに取り組んでいくことを申し合わせた。

農業普及課では、栽培技術はもとより、規格外品の加工販売や組織育成にも取り組み、産地の拡大を図っていく。



【提案を行う様子】

下呂農林■スイートコーン 第5回研究会を盛大に開催

下呂市スイートコーン研究会は27年の栽培に向け、3月11日に下呂総合庁舎で第5回目の研修会を開催し、59名の生産者が出席した。農業普及課からは栽培マニュアルについて、J A、市からはほ場準備、鳥獣害対策等について説明した。

新年度からは、よりきめ細やかな研修を行うため、旧市町村ごとに農業者リーダーを任命するとともに、地区別の現地研修会を実施すること等が決定された。

今後は、4月中旬の第6回研究会開催に向け、関係機関と連携して準備を進めていく。



【新役員あいさつの様子】

売れる農畜産物づくり

揖斐農林■かき 大野町かき産地協議会を設立

これまで揖斐地域の「柿産地の維持・拡大」を目的に、農業普及課が中心となって大野町かき振興会、大野町、J A担当者からなる「大野町の柿振興施策検討会」を開催してきた。最初に開催した平成25年7月以降8回を数え、平成26年度も4回開催した。この検討会では、大野町柿産地の課題を整理し、5年後の目標や目標達成のための具体的な施策を話し合ってきた。

3月16日には、これまで各事業ごとに設置されていた協議会を「大野町かき産地協議会」として再編し、今後5ヶ年の計画を揖斐地域の「果樹産地構造改革計画」として策定した。協議会は、J Aいび川営農部長を会長に、大野町かき振興会会長、揖斐農林事務所長、大野町産業建設部長、J Aいび川担い手対策室長、大野営農センター所長の各委員から構成され、それぞれの母体組織が情報共有しながら協力し合い、効果的に取組みを進める体制が整ったことになる。

平成27年度には、「J Aと生産者が連携した柿作業受委託制度の整備」や「担い手育成のための帰農塾（柿塾）」を開催することとしている。



【協議会設立で挨拶する農林事務所長】

農業経営課■普及指導員の資質向上

新品種・新技術（トマトポット耕栽培技術）習得研修を開催

3月3日、農業技術センターにおいて、各農林事務所農業普及課の普及指導員を対象に標記研修を開催した。本年度から同栽培による新規就農者育成研修事業がスタートし、今後、栽培が県下一円で拡大することが予想される。

当研修は、栽培技術・経営管理等の現地指導力の向上を図る目的に、年間3回実施している。

今回の第3回研修では、各地域での栽培状況と春期の管理についての情報共有を行った。また、関市・多治見市の生産者ほ場の現地視察を行い、生育状況の確認とともに今後の課題についての意識共有を図った。



【現地視察の様子】

戦略的な流通・販売

飛騨農林■水稻 飛騨産米のブランド化に向けて視察研修を開催！

3月3日、飛騨高山おいしいお米プロジェクトでは、毎年開催される米・食味分析鑑定コンクール国際大会において、多くの上位入賞者を輩出する長野県木島平村へ視察研修を行った。研修では、木島平米ブランド研究会の会長や会の活動をサポートする村役場担当者から講話があり、参加した会員は熱心に耳を傾けるとともに、講話後には多くの質問が出されるなど、良食味米生産に向けた更なる意識の向上が図られた。

飛騨地域では、平成26年産コシヒカリが「特A」にランクされ、平成30年には、米・食味分析鑑定コンクール国際大会の開催が高山市で予定されている。また、3月5日には、飛騨市で「飛騨市うまいお米研究会」が設立されるなど、地域全体で良食味米生産と飛騨産米のブランド化への機運が高まりつつある。

農業普及課では、各関係機関と連携しながら美味しい米づくりとブランド化推進の支援を継続して行う予定である。



【熱心に質問を行う会員】

多様な担い手育成・確保

西濃農林■新規就農者等 新規就農交流会を開催

3月21日に西濃農林事務所主催による新規就農交流会を開催した。就農3年以内の新規就農者や就農希望者等を対象とし、就農に関する不安や疑問の解決など相談できる仲間づくりに繋がることを目的に交流会を開催した。

交流会では、先輩農家2人の就農から現在に至るまでの体験談を聞き、農業への前向きな思いにも触れ、参加者には心に感じる部分もあったように思われる。農林事務所からは就農支援策の紹介を行い、県就農支援センターの施設見学を行った。

今回のような作目横断的な新規就農者の交流会は、初めての試みであり、当初は初対面の参加者の間で会話が弾まない場面もあったが、今後の仲間づくりに向け交流がますます繋がっていくよう支援していく。



【新規就農交流会の趣旨説明】

恵那農林■夏秋トマト 安定した担い手の育成・確保を目指して！

東美濃の夏秋トマト栽培は50年以上の歴史を持つが、近年、高齢化と担い手不足により、生産者数及び栽培面積が減少している。

このため、東美濃夏秋トマト生産協議会とJA、農業普及課が一体となり、トマトチャレンジ塾開講やあすなろ農業塾長の登録により、広く就農希望者を募集・育成し、産地維持に努めてきた。

県内の他産地では、JAが研修所を設置し積極的に担い手育成を図るなど、産地の維持拡大に向けた新たな取り組みが始まっており、当地域に合った担い手の安定的な確保と確実な育成・就農に向けた一体的な仕組みづくりに向け、関係者の協議を呼びかけた。

その結果3月11日、協議会役員、あすなろ農業塾長、JAひがしみの、中津川市、恵那市、中山間農業研究所の参集により「東美濃夏秋トマトの担い手育成に係る検討会議」を開催した。



【担い手育成会議の様子】

会議では、研修所の設置からあすなる農業塾制度の更なる利活用と雇用型による担い手育成など活発な意見、安定した就農促進に向けた生産団地設置への提案もあり、担い手づくりによる産地の維持拡大に向けた熱意が感じられた。

今後は、意見の整理と集約を図りながら、東美濃が目指すべきトマトの担い手育成方針をまとめ上げ、関係機関の理解と協力を得ていく。

下呂農林 ■ 若手農業者ネットワーク 農業次世代リーダー研修会を開催

下呂地区青年農業士会は、3月3日飛騨総合庁舎において飛騨地区青年農業士会との共催、下呂地域担い手育成総合支援協議会の後援により「飛騨地域を担う次世代リーダー研修会」を開催した。同研修会には下呂地区の若手農業者ネットワークの呼びかけにより参加した若手農業者や農業研修生ら18名が参加し、農業への熱い思いや、今後地域をどうしたいか等自由に意見交換をした。この中で、現地視察や複数の研修会開催などが要望され、農業普及課は活動をさらに進めるため支援していく。



【活発な意見交換の様子】

魅力ある農村づくり

可茂農林 ■ 集落営農 優良事例をもとに集落営農を推進

富加町内の各生産部会で組織する「富加町農業振興会」と直売所出荷組織「半布里愛菜会」は、3月17日、合同の研修会を開催し約40名が参加した。

今年は、農業普及課の渡辺技術主査が講師となり、「農業・農村の振興と集落営農」と題した講演とともに、集落営農の推進について研修を行った。26年11月に町内で設立された「農事組合法人とみか」の設立事例をもとに、集落営農の必要性や法人化に向けたステップ、今後の課題などについて解説した。

参加者からは、今後富加町の農業や農地を守るためにも集落営農は重要な取り組みの一つであり、大変参考になったとの感想が聞かれた。



【研修会の様子】

農業普及課では、法人の持続的な発展に向けて今後も支援を行っていく

東濃農林 ■ 多治見市 多治見市で獣害対策の取組を拡大

多治見市の甘原町・北小木町の2地区では、3月12日より獣害防止柵の新設（延長約2.6km）を行った。昨年度甘原地区でモデル的に猪鹿無猿柵を設置したが、今年度猪に破られる被害があり、また周辺で鹿の発生も増加傾向にあるため、高さ1.8mの特殊ワイヤーメッシュ柵を導入した。いずれも国補事業の利用であるが、多治見市では初の取組であり今後の試金石となるものである。

農業普及課では、多治見市と連携し昨年から機会を捉えた獣害対策の具体化を図っているが、北小木地区では昨年2月の集落座談会で補助事業の紹介や鳥獣被害対策研修会への参加を促し、また地域での話し合いを支援し国補事業の追加要望計画の作成につなげた。また、甘原地区では7月に暗視カメラによるブルーベリー園の獣種特定を行って、導入柵の仕様検討を行うなど計画づくりの他、設置作業の支援も実施している。

次年度は、この2地区の他に新たに1地区が国補事業での柵導入を決めており、農業委員を中心に獣害対策の研修も検討されるなど、多治見の新たな地域農業づくりはようやく始まったというところである。



【北小木地区 機械化営農組合員らによる獣害防止柵設置作業】